

第119期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

 芦森工業株式会社

TOPICS

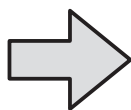
地すべり防止施設「集水井（しゅうすいせい）」の補強工法を開発

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、共和コンクリート工業株式会社、芦森工業株式会社および芦森エンジニアリング株式会社は、老朽化した集水井を容易かつ迅速に補強する工法を開発しました。

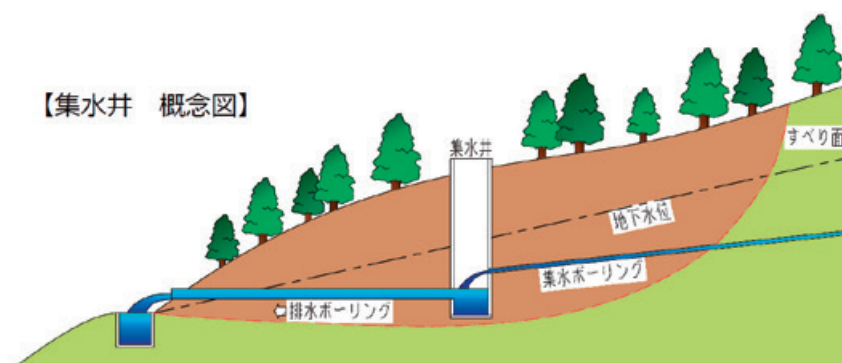
「集水井」とは、自然災害等で注目されている地すべりを防止する施設です。その大きさは、直径3～3.5メートル、深さ20～30メートルで、地すべり面の地下水を排水することにより地すべりを防止します。

全国に1万1,000基以上の「集水井」があり、今回の開発対象となった鋼製の「集水井」は、約8,700基あります。今回、当社のパルテム・フローリング工法を応用した補強方法により、工期が3分の1に短縮され、低コスト化が実現できました。

今後、地すべり防止施設の機能保全の対策として有効に活用できる補強工法に期待が寄せられています。

施工前の
集水井本工法により
補強した集水井

【集水井 概念図】



株主のみなさまには格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当社グループはこのたび第119期の決算を行いましたので、その概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間における通商問題の動向や、米国金利上昇による国際金融市場の動揺など下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善継続や企業収益の向上、各種政策の効果などにより景気回復傾向が維持されました。

このような情勢のなかで当社グループは、次世代商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、機能製品事業の管更生分野の受注が好調であったことや、自動車安全部品事業において受注車種の販売が好調に推移したことなどにより、609億78百万円となり、前年度比42億63百万円増収となりました。

損益面については、自動車安全部品事業は主要顧客における減産の影響により低迷しましたが、機能製品事業が順調に推移したことにより、営業利益は22億37百万円と前年度比3億57百万円増益、経常利益は23億21百万円と前年度比3億74百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても12億45百万円と、前年度比7億87百万円の大幅な増益となりました。

今後の経済は、全体として景気の緩やかな回復傾向が続くと思われるものの、為替相場の変動や原材料費の高騰などのリスクがあり、また通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは新中期3ヵ年計画「第120-122期 芦森グループ中期経営計画」を策定いたしました。新中期3ヵ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。なお、当該中期経営計画の初年度となる次期の見通しにつきましては、連結業績は売上高630億円、営業利益22億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

また、各事業における今後の取り組みとしましては、自動車安全部品事業では新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、自動車安全部品事業では以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

- ①徹底した効率化による製造コスト削減
- ②技術力・品質力の向上によるパートナー（顧客、サプライヤー）戦略の深耕
- ③情報の共有によるグローバル全体最適の追求

具体的には、既存製品・設備の熟成、各商品の最適製造、部品のグローバル最適調達によるコスト低減、提案型営業の実践と現地調達化の推進による収益力向上活動を強力に推進するとともに、「ニーズの先取り」「高付加価値」をキーワードとした次世代商品の開発にも注力いたします。

機能製品事業におきましては、国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や改善に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、国内各地に設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を進め、利益拡大に努めてまいります。

パルテム関連では、増加する下水道分野の管更生需要に対応しつつ、上水道・農業用水分野における地位確立を目指します。また、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、海外展開の見極めを早期に行い、さらなるシェアの拡大と収益力向上を目指します。

防災関連では、ホース分野において新商材投入によるシェア拡大とさらなる収益力向上をはかり、防災資機材分野では最終ユーザーとの関係を築く営業活動を通じ、新たな防災市場の開拓に取り組んでまいります。

産業資材関連では、営業・技術部門の業務効率を追求し、グループ会社の有効活用をはかることで、顧客開拓と開発の速度を上げ、物流や建築などの堅調な分野への販売を引き続き確保するとともに、土木関係の新商品開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

上記の取り組みに加え、経費削減活動を通じた収益力向上と高付加価値化への取り組みにより、全社的な生産性の向上をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

取締役社長

鷺根 成行



自動車安全部品事業

シートベルトについては、各海外現地法人において売上が減少したものの、国内において順調に推移し、売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内、韓国・中国の現地法人において受注車種の販売が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。内装品その他につきましては、国内、中国・メキシコ・インドの現地法人において順調に推移し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は422億74百万円と、前年度比22億82百万円の増収となりました。一方で、国内とメキシコの現地法人における生産変動による収益性の低下や一部材料費の高騰、および加工費の増加などにより、営業利益は6億39百万円と、前年度比5億26百万円の減益となりました。

当事業においては、収益力の改善のため、収益改善プロジェクトの立ち上げや、内製化・FA化の推進、芦森工業山口株式会社第三工場を活用し生産性の向上を推進するなど、諸施策に取り組んでおります。



▲エアバッグ

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品等を製造・販売しております。

機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン（下水道・ガス等）の管更生分野において、特に下水道分野が大きく伸長し、売上は大幅に増加いたしました。

防災関連は、防災関連資機材の需要は増加しましたが、消防用ホースの主力品種の入札案件が相次ぐ自然災害の影響により延期となり、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化システム関連と船舶用ロープがやや増加したほか、連結子会社のオールセーフ株式会社の決算期変更もあり、売上は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は186億97百万円と、前年度比19億81百万円の増収となり、営業利益は29億28百万円と、前年度比9億22百万円の大幅な増益となりました。

当事業においては、収益力の向上のため、特に防災関連の消防用・消火栓用ホースのシェア拡大と大口径システム・防災資機材の積極的な拡販活動に取り組んでおります。



▲パルテム・フローリング工法

事業内容

管路更生工法「パルテム」用材料・資機材および土木資材等の製造・販売ならびに管路更生工事、消防用ホース、産業土木用ホースおよび防災関連資機材、産業用繊維資材（合繊ロープ・帆布等）、物流省力化システム関連および墜落阻止器具の製造・販売を行っております。

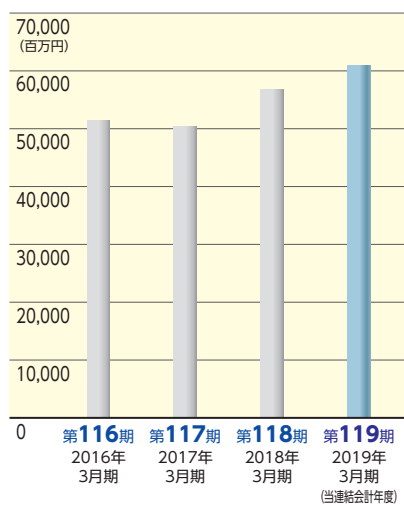
売上高 60,978 (百万円)

経常利益 2,321 (百万円)

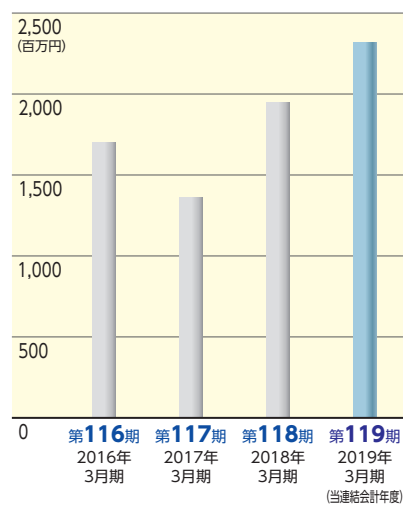
親会社株主に帰属する当期純利益 1,245 (百万円)

業績の推移

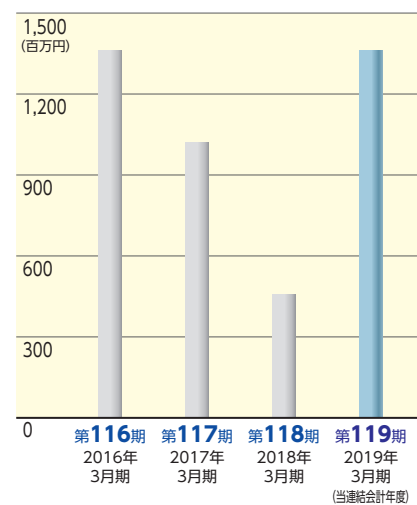
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



TOPICS

第120 - 122期中期経営計画を策定

当社グループは新中期3ヵ年計画「第120-122期 芦森グループ中期経営計画」を策定いたしました。新中期3ヵ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。

(単位：百万円)

2022年3月期に 売上高700億円 営業利益28億円 を目指します						
	2019年3月期実績 (第119期)	2020年3月期計画 (第120期)	2021年3月期計画 (第121期)	2022年3月期計画 (第122期)	第119期 対 第122期	
					増減額	増減率 (%)
売上高	60,978	63,000	66,500	70,000	9,021	14.8%
営業利益	2,237	2,200	2,450	2,800	562	25.1%
経常利益	2,321	2,250	2,500	2,900	578	24.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245	3,400	1,650	1,900	654	52.6%

※ 2020年3月期は、土地売却益（特別利益）を見込む。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第119期 2019年3月31日現在 (当連結会計年度)	第118期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,054	27,434
固定資産	18,612	16,843
有形固定資産	14,292	12,427
無形固定資産	1,664	1,790
投資その他の資産	2,656	2,626
資産の部合計	47,667	44,278
負債の部		
流動負債	21,917	20,151
固定負債	10,356	9,523
負債の部合計	32,273	29,675

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第119期 2019年3月31日現在 (当連結会計年度)	第118期 2018年3月31日現在
純資産の部		
株 主 資 本	15,271	14,262
資 本 金	8,388	8,388
資 本 剰 余 金	1,632	1,633
利 益 剰 余 金	5,424	4,419
自 己 株 式	△ 174	△ 179
その他の包括利益累計額	94	320
その他有価証券評価差額金	382	443
為替換算調整勘定	△ 210	△ 67
退職給付に係る調整累計額	△ 78	△ 55
新株予約権	10	5
非支配株主持分	16	15
純資産の部合計	15,393	14,603
負債及び純資産の部合計	47,667	44,278

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第119期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで (当連結会計年度)	第118期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売 上 高	60,978	56,714
売 上 原 価	52,233	48,986
売 上 総 利 益	8,745	7,728
販売費及び一般管理費	6,507	5,848
営 業 利 益	2,237	1,879
営業外収益	324	299
営業外費用	241	232
経 常 利 益	2,321	1,946
特別利益	216	60
特別損失	472	497
税金等調整前当期純利益	2,065	1,508
法人税、住民税及び事業税	949	664
法人税等調整額	△ 130	380
当 期 純 利 益	1,246	464
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245	457

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第119期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで (当連結会計年度)	第118期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,474	1,917
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,527	△ 2,944
財務活動による キャッシュ・フロー	560	282
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 46	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	△ 739
現金及び現金同等物の期首残高	2,480	3,219
現金及び現金同等物の期末残高	2,941	2,480

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

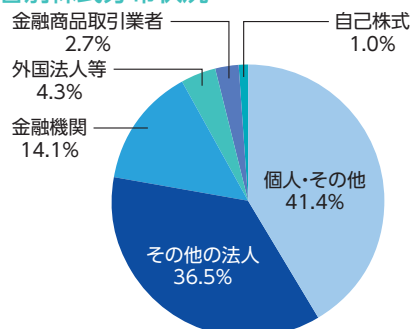
(2019年3月31日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	6,056,939株
株主数	6,237名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率 (%)
日本毛織株式会社	1,703,500	28.4
芦森工業取引先持株会	319,200	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	252,200	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	200,700	3.3
芦森工業従業員持株会	154,253	2.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	122,799	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	80,700	1.3
日本生命保険相互会社	67,018	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	62,900	1.0
東レ株式会社	59,572	1.0
合 計	3,022,842	50.4

(注)持株比率は自己株式(57,445株)を控除して計算しております。

会社の概要

創業	1878年11月7日
設立	1935年12月27日
資本金	8,388,681,265円
発行済株式総数	6,056,939株
本社・大阪工場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212
大阪支社	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号 (〒550-0001) 電話/ (06) 6459-6060
東京支社	東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032) 電話/ (03) 5823-3040
篠山工場	兵庫県丹波篠山市西町40番地の2 (〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177
福井工場	福井県小浜市多田2字雲月8の5 (〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212
浜松工場	浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063) 電話/ (053) 445-1522
北海道営業所	札幌市白石区東札幌3条6丁目1番10号 (〒003-0003) 電話/ (011) 598-6922
東北営業所	仙台市青葉区中央2丁目11番19号 (〒980-0021) 電話/ (022) 265-4530
中部営業所	名古屋市中区村那古野1丁目38番1号 (〒450-0001) 電話/ (053) 445-1522
九州営業所	福岡市博多区博多駅東3丁目1番29号 (〒812-0013) 電話/ (092) 486-0180
連結対象子会社	芦森エンジニアリング株式会社 オールセーフ株式会社 ジェット商事株式会社 アシモリセイエイ株式会社 株式会社柴田工業 タカラ産業株式会社 芦森工業山口株式会社 芦森科技(無錫)有限公司 Ashimori India Private LTD. ASHIMORI KOREA CO.,LTD. ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.

役員

取締役相談役・取締役会議長	瀬野 三郎	社外監査役	西田 俊二
取締役社長・社長執行役員	鷲根 成行	社外監査役	北島 昭二
取締役・常務執行役員	櫻木 弘行	執行役員	柄崎 和孝
取締役・常務執行役員	榎本 太司	執行役員	元木 晴茂
取締役・執行役員	百々 俊	執行役員	南場 弘幸
社外取締役	日原 邦明	執行役員	塩唐松 善行
社外取締役	関岡 英明	執行役員	西嶋 勝也
社外取締役	清水 春生	執行役員	伊藤 和良
社外取締役	重松 崇	執行役員	中塚 宏文
常勤監査役	瀬下 雅博	執行役員	山口 義孝

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス https://www.ashimori.co.jp/

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取できるよう請求できる制度です。

(例) 当社株式を30株ご所有の場合、その30株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(100株)の株式にするために必要な数の株式を買増することを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を30株ご所有の場合、70株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご留意ください。

◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や資金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③ 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無 料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無 料

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。